

電子政府構築に向けた取組

平成17年 6月10日

総務省

行政管理局(情報)

社会全体の情報化

高度情報通信社会推進に向けた基本方針
(1995年2月高度情報通信社会推進本部決定、1998年11月改定)

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法〔IT基本法〕
(2000年11月成立、2001年1月施行)

理念

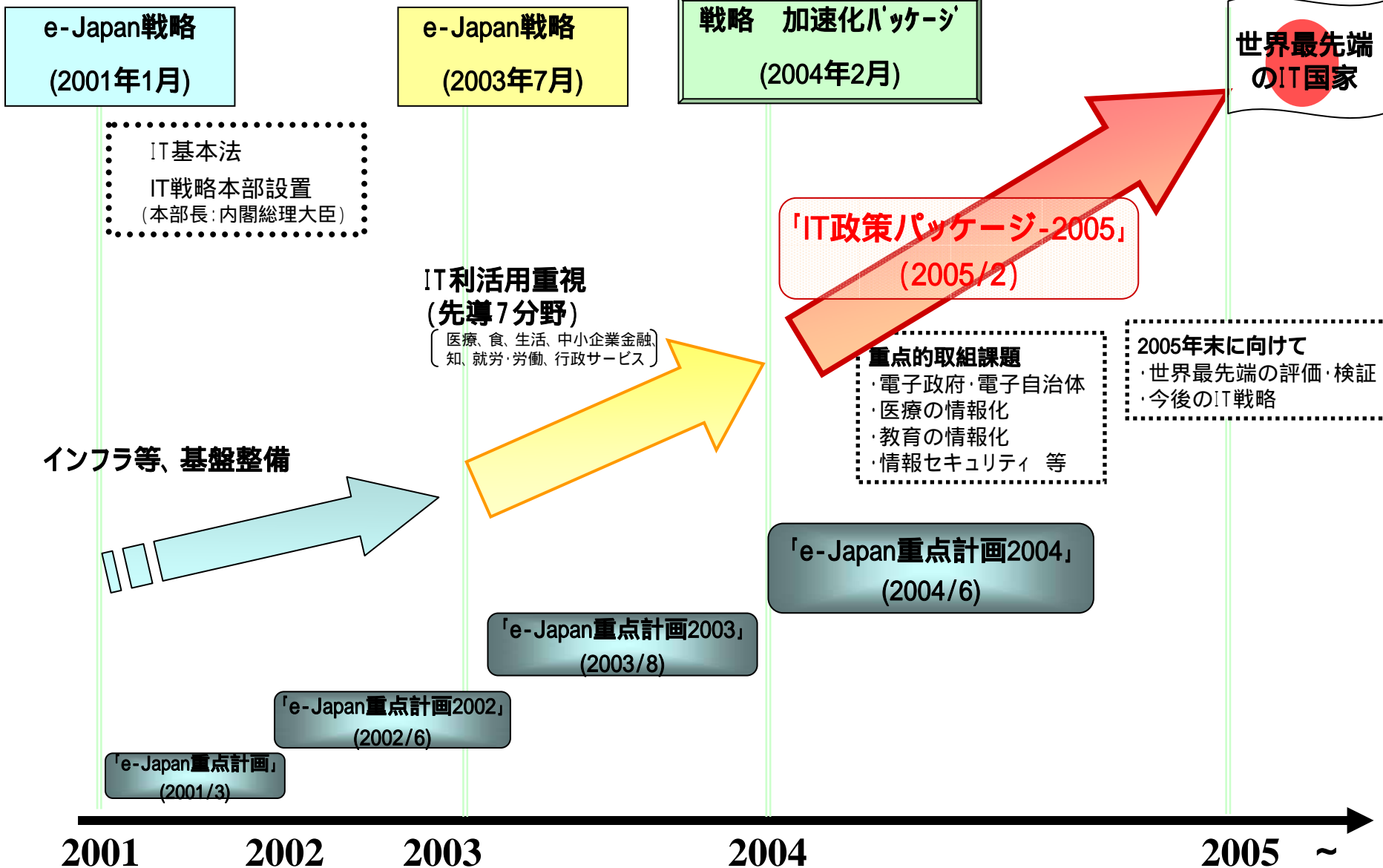
すべての国民が、高度情報通信ネットワークを容易にかつ主体的に利用する機会を有し、その利用の機会を通じて個々の能力を創造的かつ最大限に発揮することが可能となり、もって情報通信技術の恵沢をあまねく享受できる社会を実現

重点政策分野

毎年度、次の分野の政府が講ずべき施策を盛り込んだ重点計画を策定しつつ推進

- 世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成
- 教育・学習の振興と人材育成
- 電子商取引等の推進
- 行政の情報化(電子政府の構築)
- 高度情報通信ネットワークの安全性、信頼性の確保

わが国のIT戦略の歩み



国別の電子政府評価ランキング

国連調査

2002年

- 1位 米国
- 2位 オーストラリア
- 3位 ニュージーランド
- 4位 シンガポール
- 5位 ノルウェー
- ・
- ・
- ・
- ・
- 15位 韓国
- ・
- ・
- ・
- ・
- 26位 日本
- ・
- ・
- ・

2003年

- 1位 米国
- 2位 スウェーデン
- 3位 オーストラリア
- 4位 デンマーク
- 5位 英国
- ・
- ・
- ・
- 12位 シンガポール
- 13位 韓国
- ・
- ・
- 18位 日本
- ・
- ・
- ・
- ・

2004年

- 1位 米国
- 2位 デンマーク
- 3位 英国
- 4位 スウェーデン
- 5位 韓国
- ・
- 8位 シンガポール
- ・
- ・
- ・
- ・
- ・
- 18位 日本
- ・
- ・
- ・
- ・

民間調査

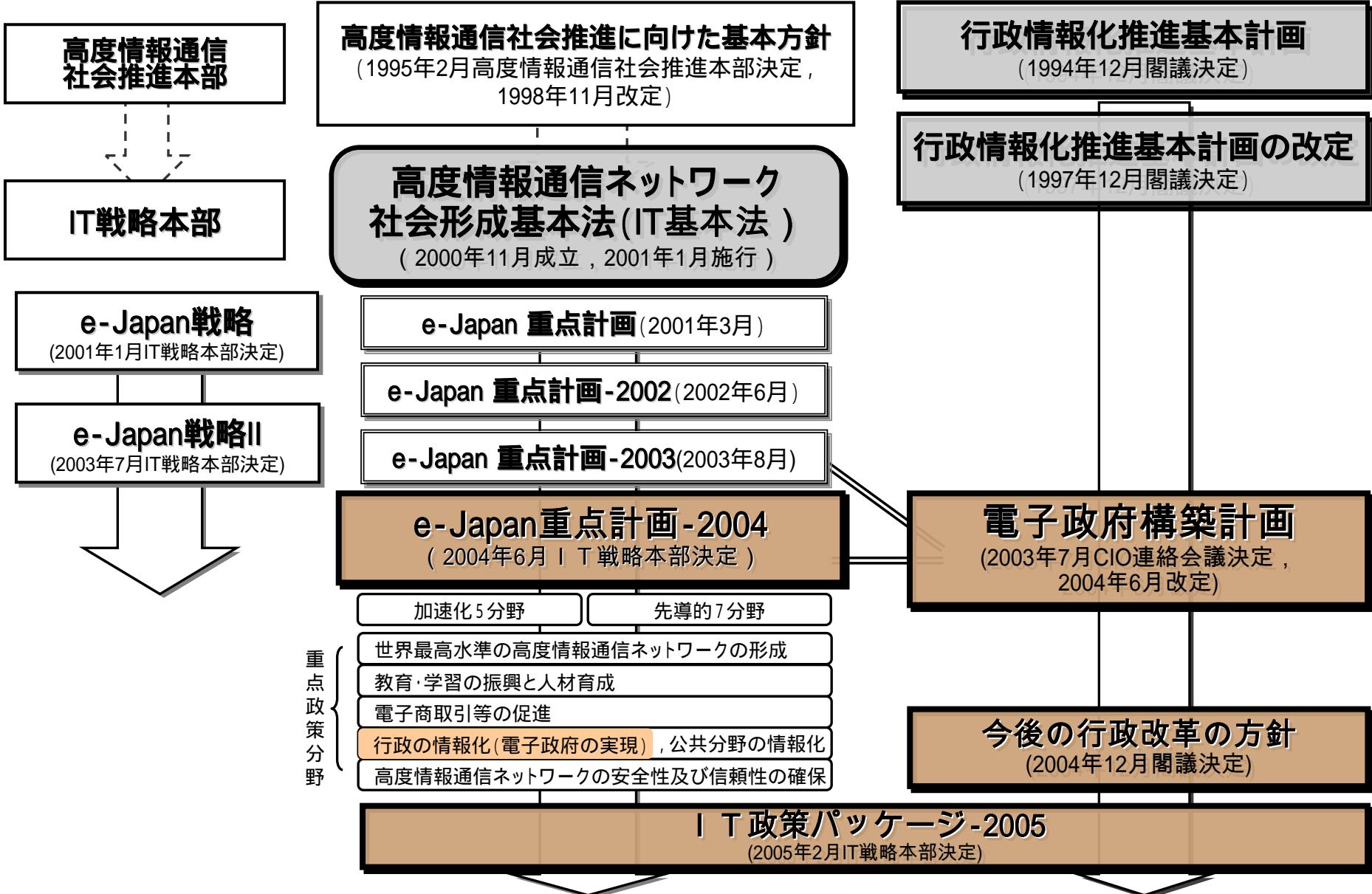
2004年

- 1位 米国
- 2位 カナダ
- 3位 シンガポール
- 4位 フィンランド
- 5位 スウェーデン
- 6位 オーストラリア
- 7位 日本
- ・
- 10位 英国
- 11位 韓国
- ・
- ・
- ・
- ・

電子政府の取組経過

社会全体の情報化

行政の情報化



「電子政府構築計画」について

(2003.7.17 CIO連絡会議決定。2004.6.14改定)

目標：『利用者本位の行政サービスの提供』、『予算効率の高い簡素な政府』を実現する（計画期間：2003年度から2005年度末まで。毎年度見直し）

施策の基本方針

国民の利便性・サービスの向上

国民が、24時間365日ノンストップで必要な情報を容易に入手し、ワンストップで（インターネット上の一つの窓口で）行政サービスを受けられるようにする

IT化に対応した業務改革

業務を抜本的に見直し、人事・給与等各府省に共通する業務における共通システムの利用、定型的業務の外部委託などにより、業務・システムを効率化・合理化する

共通的な環境整備（電子政府を構築するための環境を整備）

各府省に情報化統括責任者（CIO）補佐官（原則、外部専門家）を配置するなど推進体制を強化、セキュリティ対策、個人情報保護対策を充実・強化

各府省計画 「施策の基本方針」に沿って、各府省が実施する具体的取組

電子政府の推進体制

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT戦略本部)

【 本部長:内閣総理大臣
本部員:全閣僚及び民間有識者 】

2001.1.6設置

情報セキュリティ政策会議

【 議長:内閣官房長官
議長代理:IT担当大臣
構成員:国家公安委員会委員長、
防衛庁長官、総務大臣、経済
産業大臣及び民間有識者 】

各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議

【 議長:内閣官房副長官補
副議長:総務省行政管理局長
構成員:各府省CIO(官房長、局長等) 】

2002.9.18設置

2003.12.26設置

各府省情報化統括責任者 (CIO)補佐官等連絡会議

【 主査: CIO連絡会議に参加する有識者
構成員:各府省のCIO補佐官、
CIO連絡会議に参加する有識者 】

2002.11.1設置

幹事会

【 議長:内閣官房内閣審議官
副議長:総務省行政管理局行政情報システム企画課長
構成員:各府省政策担当課長 】

2003.8.29設置

電子行政推進国・地方 公共団体協議会

【 構成員:関係府省担当課長
都道府県・市町村担当部課長 】

システム関
係府省会議

2002.9.19設置

行政情報システム関係課長 連絡会議

【 事務局:総務省
構成員:各府省情報システム担当課長 】

2001.12.6設置

情報システムに係る政府 調達関係府省連絡会議

【 事務局:総務省・財務省・経済産業省
構成員:課長 】

(例) 自動車保有関係手続のワンストップサービス
推進関係省庁連絡会議

LAN等ネットワーク基盤の整備

パソコン整備率(2002年4月1日現在)

- 本省庁 0.9人/台(整備対象 5万1千人)
 - 行政機関全体 1.3人/台(整備対象 42万7千人)
- (参考) 地方公共団体(2001年度) 都道府県 1.1人/台、市区町村 1.7人/台、全体 1.5人/台

府省内LANの整備(2002年4月1日現在)

- すべての本省庁で整備済。地方支分部局は約50%
- (参考) 地方公共団体 全ての都道府県、政令指定都市で整備済
全体で、2,924団体が整備(88.8%)

WAN(霞が関WAN)の整備

- 1997年1月から運用開始
- 2004年10月現在、全本省庁等30機関が利用
- 電子メール、公文書交換、掲示板・DB(法令・統計等)による情報交換、情報共有を実施

国・地方を通ずるネットワークの整備

- 2002年4月から霞が関WANと総合行政ネットワーク(LGWAN、全地方公共団体を結ぶネットワーク)とを相互接続
 - 電子メール、公文書交換などを運用中
- LGWANには、2004年10月現在、全地方公共団体が参加済み(但し、災害による全島避難のため未参加の東京都三宅村を除く)

霞が関WANの運用

- 情報の円滑な流通、共有を図るため、各府省のLANを相互に接続する国の行政機関のネットワーク
- 1997年1月から運用開始し、全府省が接続。府省間の各種協議、調整のツールとして活用
- 2002年4月から地方公共団体のネットワークである総合行政ネットワーク (LGWAN)と接続し、国・地方公共団体間における情報の伝達、共有を円滑化
- 2004年4月から司法情報通信システムとも相互接続

